

令和7年 業種別労働災害発生状況

(確 定 値)

日光労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率	構成比%
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計（コロナ除）	119	3	96	4	-23	1	-19.3%	100.0
製 造 業 計	28		22		-6	±0	-21.4%	22.9
食 料 品 製 造 業	10		10		±0		±0%	10.4
繊 維 製 品 製 造 業	1				-1		-100.0%	
木 材 木 製 品 製 造 業	3		3		±0		±0%	3.1
家 具 装 備 品 製 造 業					±0		±0%	
化 学 工 業	3				-3		-100.0%	
窯業土石製品製造業			3		3		+∞	3.1
金 属 製 品 製 造 業	6		4		-2		-33.3%	4.2
一 般 機 械 器 具 製 造 業			1		1		+∞	1.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	4				-4		-100.0%	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1				-1		-100.0%	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業					±0		±0%	
上 記 以 外 の 製 造 業			1		1		+∞	1.0
土 石 採 取 業			1		1	±0	+∞	1.0
建 設 業 計	12	1	7	1	-5	±0	-41.7%	7.3
土 木 工 事 業	3		2		-1		-33.3%	2.1
建 築 工 事 業	6	1	3		-3	-1	-50.0%	3.1
木造家屋建築工事業	2		1		-1		-50.0%	1.0
そ の 他 の 建 設 業	3		2	1	-1	1	-33.3%	2.1
交 通 運 輸 業 計			1		1	±0	+∞	1.0
道路貨物運送・貨物取扱い業計	6		1		-5	±0	-83.3%	1.0
林 業	5	1	2		-3	-1	-60.0%	2.1
そ の 他 の 事 業 計	68	1	62	3	-6	2	-8.8%	64.6
新 聞 販 売 業	6		3	1	-3	1	-50.0%	3.1
ゴ ル フ 場 業	5		9		4		80.0%	9.4
旅 館 業	11		13		2		18.2%	13.5

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を暦年で集計したもの。
2. 死亡者数は内数である。

令和7年 その他の事業の労働災害発生状況

(確 定 値)

日光労働基準監督署

種 別	令和6年	令和7年	増減数	増減率%	構成比%
農 業	1	1	±0	±0%	1.0%
水産畜産業			±0	±0%	
商 業	12	11	-1	-8.3%	11.5%
各種商品小売		6	6	+∞	6.3%
新聞販売	6	3	-3	-50.0%	3.1%
金融広告業	2		-2	-100.0%	
金 融 業	2		-2	-100.0%	
広告・あっせん			±0	±0%	
映画演劇業			±0	±0%	
通 信 業	10	3	-7	-70.0%	3.1%
教育研究業		1	1	+∞	1.0%
保健衛生業	9	14	5	55.6%	14.6%
医療保健業	2	3	1	50.0%	3.1%
社会福祉施設	6	11	5	83.3%	11.5%
接客娯楽業	19	26	7	36.8%	27.1%
ゴルフ場	5	9	4	80.0%	9.4%
旅館業	11	13	2	18.2%	13.5%
清掃・と畜業	11	5	-6	-54.5%	5.2%
ビル清掃	7	4	-3	-42.9%	4.2%
上記以外の事業	4	1	-3	-75.0%	1.0%
警 備 業			±0	±0%	
合 計	68	62	-6	-8.8%	64.6%
全 産 業	119	96	-23	-19.3%	100.00

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分
2. 上段の数は速報による死亡者数で内数